

事務事業チェックシート

事務事業No
1048

事業名
大気常時監視事業

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	4	自然と共生する環境にやさしい社会の形成
施策	1	環境の保全
取組方針	1	生活環境の保全

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	環境保全費		
	目	環境保全政策費		
	大事業	環境保全対策事業		
中事業	大気常時監視事業			

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市環境基本計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	環境政策課	山下 幸宏 435-1114
事業実施の根拠法令	大気汚染防止法		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	大気汚染の状況把握と大気環境保全対策のための基礎資料を得る目的で常時監視を実施することにより、大気汚染の未然防止に努める。		市内の主要地点に設置された測定局から二酸化硫黄、窒素酸化物、浮遊粒子状物質、オキシダント、一酸化炭素、微小粒子状物質(PM2.5)等のデータを常時監視し、大気汚染状況を的確に把握することで、大気汚染の未然防止に努める。法定受託事務。			
事業内容		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
		大気常時監視(11測定局)の実施 光化学オキシダント特別監視(5月～10月)の実施 P M2.5監視の実施(通年) 測定機器の維持・更新の実施 希望者へのメール配信	大気常時監視(11測定局)の実施 光化学オキシダント特別監視(5月～10月)の実施 P M2.5監視の実施(通年) 測定機器の維持・更新の実施 希望者へのメール配信	市内11測定局で微小粒子状物質等を測定し、クラウドシステムを利用してデータ収集することで、大気汚染状況を的確に把握し、常時監視を総合的に実施する。	市内11測定局で微小粒子状物質等を測定し、クラウドシステムを利用してデータ収集することで、大気汚染状況を的確に把握し、常時監視を総合的に実施する。	市内11測定局で微小粒子状物質等を測定し、クラウドシステムを利用してデータ収集することで、大気汚染状況を的確に把握し、常時監視を総合的に実施する。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	62,613	54,810	56,242	52,036	50,876	49,256	50,482	0	50,482	0
伸び率(%)	△4.5%	△11.1%	△10.2%	△5.1%	△9.5%	△5.3%	△0.8%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	6,142	9,253	6,554	7,513	9,263	9,182	9,182	0	9,182
	正規職員以外	0	0	249	0	0	0	0	0	0
	小計	6,142	9,253	6,803	7,513	9,263	9,182	9,182	0	9,182
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	7,800	5,300	7,300	8,300	6,300	5,700	5,800	0	0	0
その他	21	21	21	21	20	21	20	0	0	0
一般財源(税等)	54,792	49,489	48,921	43,715	44,556	43,535	44,662	0	50,482	0
所要人数(人)	正規職員	0.77	1.16	0.82	0.94	1.15	1.14	1.14	0.00	1.14
	正規職員以外	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	機械等保守委託料18,909千円、検査分析委託料11,330千円、業務委託料6,942千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	項目	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
延べ有効項目数			目標値	37	37	37	37	37
			実績値	37	36	37		
			達成度(%)	100%	97.3%	100%	%	%
特別監視日数(光化学オキシダント)		日	目標値	152	152	151	149	148
			実績値	152	152	151		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
環境基準達成率(大気)		%	目標値	95	95	95	95	95
			実績値	88	88	88		
			達成度(%)	92.6%	92.6%	92.6%	%	%
			目標値	100	100	100	100	100
有効測定局達成率(大気)		%	実績値	100	94.6	100		
			達成度(%)	100%	94.6%	100%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	法定受託業務であり、平成18年度に適正配置による測定局舎の統廃合を完了させ、効率的な監視体制としており、継続して適性な実態把握に努める。
見直し・改善内容	測定機器の劣化状況等に応じた計画的な更新を予定している。